

**令和 7 年度秋田県総合政策審議会
第 1 回防災・減災・県土強靱化ワーキンググループ（議事要旨）**

1 日時 令和 7 年 7 月 22 日（火）13：30～15：30

2 場所 秋田県庁第二庁舎 5 階 5 2 会議室

3 出席者（敬称略・五十音順）

【防災・減災・県土強靱化ワーキンググループ委員】

及川 真一（日本赤十字東北看護大学 看護福祉短期大学部 講師）

徳重 英信（秋田大学 大学院理工学研究科 教授）

水田 敏彦（秋田大学 情報データ科学部 教授）

【県】

安田 路子（総務部副危機管理監（兼）副広報監）

佐藤 正美（建設部次長） ほか関係課室長等

4 あいさつ（建設部 佐藤次長）

- ・ 本日は御多忙の中、出席いただき、感謝申し上げます。
- ・ 総合政策審議会とは、今後の秋田県がどうあるべきか、そのためにはどのような取組が必要か等を調査・審議していただくため、秋田県総合政策審議会条例に基づき、知事の附属機関として設置しており、審議会の内部組織として部会を設置し、専門的事項を調査・審議いただいている。
- ・ 令和 4 年 4 月からスタートした「新秋田元気創造プラン」では、六つの重点戦略と三つの基本政策に基づく施策・事業を展開してきたところであり、この推進期間が今年度で終了するため、本ワーキンググループでは、次期総合計画の策定に向け、本県の課題克服に向けた取組等について、総合的な視点から調査・審議いただく。
- ・ 本県は、3 年連続で大雨災害に見舞われており、防災・減災対策の更なる推進が急務となっているほか、老朽化が進行するインフラ施設の改築・更新や、建設産業の担い手確保など、県民の安全・安心を守り続けるための取組を、限られた財源の中でどのように進めていくのかが大きな課題となっている一方で、本県の最重要課題である人口減少問題の解決に向け、交流人口の拡大、産業振興に資する高速道路やそれを補完する道路の整備、洋上風力発電を支える港湾の整備なども重要と考えている。
- ・ 本日は、こうした現状の課題や県の対応方針を踏まえ、御意見を頂戴し、次期総合計画の策定に反映してまいりたい。

5 委員の紹介

6 座長選出・座長代理の指名

- ・ 委員互選により、徳重委員が座長に選出。
- ・ 徳重座長から水田委員を座長代理に指名。

7 座長あいさつ

- ・ 気候変動の影響に伴い、全国的に自然災害が激甚化・頻発化しており、ハードとソフト両面からの備えが重要となっている。
- ・ インフラ施設の維持管理においても、災害時のみならず、平時の安全・安心の確保も求められており、インフラの担う役割を改めて認識していく必要がある。
- ・ 秋田県は、人口減少問題の克服が最重要課題であり、日本の縮図でもあるため、どのように対応していくべきか、新しい視点で審議してまいりたい。

8 議事

(1) ワーキンググループの進め方について

□事務局（佐々木建設政策課主任）

- ・ ワーキンググループの役割やスケジュール等について、資料1－1及び1－2により説明。

●徳重座長

- ・ ただいまの事務局の説明について、質問、意見はあるか。

(なし)

(2) 新秋田元気創造プランの取組状況について

(3) 次期総合計画における施策体系について

●徳重座長

- ・ 議事(2)と議事(3)は関連があることから、一括協議とする。

□高橋建設政策課長

- ・ 新秋田元気創造プランにおける主な取組状況とその成果について、資料2－1により説明。(資料2－2は事前配布しており、説明は省略。)
- ・ 次期総合計画の基本的な考え方について、資料3－1により説明。
- ・ 現状の防災・減災・県土強靱化行政を取り巻く背景や課題と、次期総合計画の施策体系案について、資料3－2により説明。

●徳重座長

- ・ 資料３－２で示された三つの施策について、それぞれ関連する部分もあると思うが、施策毎に区切りながら意見交換を進めていく。

施策１ 県民の生命と財産を守るインフラの強靱化と防災力の強化について

○及川委員

- ・ 防災教育は、対象別に実施しなければ伝わらないと感じており、障害者防災と言っても、視覚障害者や聴覚障害者など障害の種別によって必要な教育は異なってくるほか、高齢者や子育て世代、外国人など、対象者別の防災を進めていくという表現が必要ではないか。
秋田県は全国に先駆けて少子高齢化が進んでいるため、世界一福祉に特化した防災教育を進めていくべき。
- ・ 教育との連携も必要であり、幼稚園や保育園のうちから防災教育が必要と考える。
- ・ 地域の災害ボランティア人材が、自主性や意欲に応じて、知識や経験を積み、体系的な災害専門ボランティアの育成研修が必要と考えられる。

○水田委員

- ・ 資料３－２に記載の「主な取組」については、いずれも重要な取組であるが、羅列していると分かりにくいため、事前・事後対策の時間軸で、水害や地震などの事象別に整理してもらえると全体像がみえてくると思う。

○及川委員

- ・ 災害時は、技術系ボランティアの存在など、専門的な知識が必要となる場面も多く、NPOとの連携が必要である。
- ・ 被災時の住宅再建支援制度について、物価高騰により補助金額が実態に合っていない。災害ボランティアセンター等との連携や、制度の利用のしやすさなどの観点も必要である。
- ・ 住宅の耐震改修への支援について、市町村によって補助金額にばらつきがあり、上限額も決まっているため、現状の補助制度だけで住宅耐震化を促進していくのは難しいと感じる。
現時点で耐震化を要する住宅数や、補助制度の申請件数・採択件数を整理する必要があるのではないか。

●徳重座長

- ・ 公助と共助の差がなくなってきているのではないかと感じる。

○水田委員

- ・ 公助と共助の連携は必要であり、今後は自助と共助の強化が重要であると感じる。
大規模な災害時は、行政だけでは対応できないこともある。
地震や洪水では災害の規模も異なるため、災害種別毎に検討を進めるべき。

○及川委員

- ・ 自助力が低いと共助も生まれず、住民一人ひとりの防災力を上げていかないと地域の防災力も上がらない。
行政がやってくれると思っている人もまだ多くいるため、行政が手薄になっているところがないか、改めて整理する必要がある。
- ・ 「防災意識の向上」とあるが、防災に対する意識はもう高まっていると感じており、その先の行動に結び付いていないと感じる。
「意識」よりは、行動につながる「力」という言葉を使い、実践力を高めていく必要がある。

○水田委員

- ・ 水害については、近年事前予測ができるため、災害発生前に避難することで、県民の生命を100%救うことができるが、自分は大丈夫だと思い込んでしまうという県民意識の問題もあるため、学校などでの防災教育は非常に重要である。
- ・ ハード対策についても、整備が進むことで、県民の防災意識が逆に脆弱になる可能性もあるため、適切な情報発信により、相手は自然であることを理解してもらう必要がある。

□小野寺総合防災課長

- ・ 災害種別毎の対応の必要性は認識しているところであるが、本計画にどのように反映させられるか御相談してまいりたい。
- ・ 県民に災害情報をどのように分かりやすく伝えるかが重要と考えており、本年度から次期総合防災情報システムを改修し、令和9年度からの運用を予定しているが、その中で、県民に向け、防災ポータルサイトで災害の危険度等の情報を発信し、併せてSNSも活用していくこととしている。
- ・ 防災意識の向上も重要であり、SNS等で周知しているが、県民意識調査の結果からも県の取組はまだ十分ではないと感じている。
- ・ 未就学児を含め、学校等の教育も重要と考えており、教育庁と連携しながら防災教育の充実に努めるとともに、例えば、体験型の防災研修等により行動変容に結び付けるなど、防災力の向上を図ってまいりたい。

○及川委員

- ・ 県の防災ポータルサイトの認知度はあまり高くなく、高齢者もスマートフォンを持っているが、自分のスマートフォンにアプリを入れることに抵抗感があるようなので、スマートフォン講座を開設して、その中で防災アプリを入れてもらうことも大切と考える。
- ・ 高齢者を対象にした地域防災について、災害時の情報はテレビから知るといふ声が聞かれるため、テレビ局との連携も重要である。

施策２ 社会経済活動を支えるインフラの充実・強化について

○水田委員

- ・ 除排雪の対策は重要であり、冬期災害時の活動にも影響を及ぼす。
- ・ 社会経済活動を支えるインフラ整備についても、結果として災害時にも役立つため、重要である。

○及川委員

- ・ 能登半島地震で道路が寸断された際、技術系NPOが自前の重機やチェーンソー等を使い道路啓開にあたり、技術系NPOは絶対必要な存在である。

□石川道路課長

- ・ 災害発生後、いかに早く道路を開通させるかが課題であり、すべての道路を一斉に開通させることは難しいため、空港や医療拠点、行政機関などを結ぶ緊急輸送道路を優先しているほか、孤立集落の解消も進める必要があり、道路管理者がどのように対応しているのか、ウェブサイトで見える化し、情報発信している。

●徳重座長

- ・ 災害時に港湾も拠点として活用されるが、漁港の活用についてはどうか。

□渡辺水産漁港課チームリーダー

- ・ 本荘港と酒田港は距離があるため、金浦漁港を防災拠点漁港に位置づけており、災害時にも耐えうるよう整備している。
- ・ 県北については、防災拠点漁港はないが、八森漁港が水産物を集約する拠点漁港に位置づけられており、災害発生時に漁業活動への影響が少なくなるよう、対策をしている。

●徳重座長

- ・ 防災拠点としての漁港の活用や、災害時における水産業の早期活動再開などの視点を盛り込んでも良いのではないかと。

○及川委員

- ・ インフラ整備は平時のみならず災害時にも役立つほか、他の政策とも関連してくる。例えば、漁港は地域産業や地域観光などで活用されるだけでなく、災害時の拠点にもなる。
また、高速道路の整備により、交通の利便性が高まるだけでなく、産業集積や観光振興への効果もあるため、様々な視点を持って整備する必要がある。

●徳重座長

- ・ 施策２で「充実」という言葉を使用しているが、指標設定において分母が変わっていく中で、何をもって「充実」とするのか。
- ・ 例えば、農業関係について、収益が上がることは良いことだが、どうなれば秋田の農林政策がうまくいったと捉えるのか。

□佐藤農林政策課副主幹

- ・ 農家の所得向上が目標ではあるが、個々の所得を指標とするのは難しいので、農業産出額などを指標として取り組んでいる。

●徳重座長

- ・ 便益をどう考えているのか。道路事業においてはどうか。

□石川道路課長

- ・ 道路事業の場合、国で定めている基本三便益以外に、地域の実情を考慮した便益を県で設定している。

□佐藤建設部次長

- ・ 各取組の指標を達成する状態を「充実」と考えている。

●徳重座長

- ・ すべて首都圏並に整備していくというものでもなく、「充実」という表現が誤解を与える可能性もあるため、「充実」は削除した方が良いと考える。

○水田委員

- ・ 本質的に重要なところであり、異議はない。

●徳重座長

- ・ 流域下水道・公共下水道、農業集落排水施設等について、共有化など、建設部や農林水産部、市町村との連携が必要ではないか。
- ・ 流域治水対策についても、上流から木が流れてくる場合もあり、農林水産部や建設部で連携はとれているのか。

□千葉森林環境保全課チームリーダー

- ・ 流れ木対策については、建設部と具体箇所毎の連携はまだできていないが、農林水産部では、流れ木対策としてダムを設置している。

●徳重座長

- ・ 縦割り行政の解消という視点で、部局間や市町村との連携についても、次期総合計画に盛り込んでもらいたい。
- ・ 山火事対策についても、山火事中の避難や、山火事が収まった後の復旧など、関係機関との連携は検討されているのか。また、ヘリポートは充分にあるのか。

□佐々木総合防災課消防保安室長

- ・ 大船渡の山火事の際には、県内からも緊急消防援助隊が2月から3月にかけて出動したほか、消防防災ヘリが応援に出向いて不在となった県の緊急出動要請に、本県の消防防災ヘリがバックアップして出動するなどの連携を図っている。
また、災害が発生した際には、ヘリコプターを出動させ、災害状況等の映像を共有するなどの連携をとっている。
- ・ ヘリポートについては、患者搬送や救助活動のための緊急着陸場を一定数設けており、現在は、男鹿半島が孤立したことを想定し、ヘリコプターが着陸できる場所が他に確保できないか、集落周辺に国の大型ヘリコプターが着陸可能な場所があるのかなどの調査検討を行っている。

●徳重座長

- ・ 平時の経済活動を向上させていきながら、災害時の防災拠点等になるなど効果的に整備してことが重要であると考えている。

施策3 持続可能なインフラマネジメントの実現について

●徳重座長

- ・ 担い手確保の取組については、具体的にどういった取組を進めてきたのか。

□高橋建設政策課長

- ・ 建設産業活性化センターを中心に、建設業のイメージアップ推進など、総合的な対策を実施している。

●徳重座長

- ・ そもそも建設産業のイメージは悪いのか。

□高橋建設政策課長

- ・ 建設産業は「きつい、汚い、危険」の3Kと言われてきたが、最近はICTの活用も進み状況が変わってきているため、「給与が良い、休暇がとれる、希望が持てる、カッコいい」の新4Kを目指して人材確保に努めている。

●徳重座長

- ・ 建設産業に従事する人を増やす前に、秋田県に住みたい人を増やす必要がある。全国と比べると本県の建設業の給与は低いため、本県の建設産業の魅力向上を図るべき。
- ・ 高校生だけではなく、小中学生やその保護者へのアプローチも必要と考える。

□高橋建設政策課長

- ・ 様々な産業において人材不足の中で、建設業は県民の安全・安心を担う部分で重要性を感じている。
- ・ 小さいお子さんやその保護者も対象とした「けんせつ未来フェスタ」など、小さい頃から建設業への理解を進める取組も実施しているため、全方位を対象として取り組んでいく旨、次期総合計画にも記載してまいりたい。

●徳重座長

- ・ 効率的なインフラマネジメントは、持続可能が目的ではなく、目的が達成されると持続可能となると考える。例えば、市町村との連携や広域化など、広域的かつ効率的なマネジメントを図っていくことが重要だと思う。

□石川道路課長

- ・ 市町村によっては、技術職員がいないところもあり、市町村職員だけですべて対応していくのはなかなか難しく、建設工業技術センターが市町村の点検業務発注を包括的に管理しており、この取組を補修工事にも発展できるよう、検討してまいりたい。

●徳重座長

- ・ 県が市町村をサポートしていくのは、マンパワー的に厳しいと考えており、県も市町村も同じ立ち位置でインフラマネジメントに取り組んでいかなければ、効率的にはできない。
県管理道路のあり方検討などの取組も含めて、効率化に向けた取組を検討する旨、記載があっても良いのではないかと考えている。

○水田委員

- ・ 橋梁の長寿命化や耐震化はどのような考え方で進めているのか。

□石川道路課長

- ・ 長寿命化については、事後保全と予防保全の考え方があり、事後保全から予防保全に転換することでコスト削減につながるが、現在は事後保全型で修繕を進めている状態であり、予算的に今後 10 年程度はそのような状態が続くと思われるが、将来的には予防保全型に移行したいと考えている。
- ・ 耐震化については、緊急輸送道路上の橋梁を優先して、耐震性能レベルに応じた対策を進めている。

○及川委員

- ・ 次期総合計画の基本理念としている「挑戦」に関する要素がないと感じるが、建設産業における人材確保など、これまでとは違う挑戦的な考えはあるのか。
日本財団主催で、建設業に従事していない方も対象とした重機免許取得に向けた講習会が開催されていたり、林野火災現場でチェーンソー講習会が開催されていたり、普段の仕事とは関係がなくとも、資格取得している人が増えてきている。
他県でも実施されている取組ではあるが、何かしらに挑戦する「秋田モデル」があっても良いのではないかと考えている。
廃校を活用して災害のシミュレーションや重機講習会を行っているところもある。
キャンプ場を整備して、食育や環境、防災教育を行うなど、他の政策とも連携した取組があった方が良いのではないかと考えている。

○水田委員

- ・ 資料 3－1 について、「防災・減災・県土強靱化」の記載を、「防災力の強化」から「防災・減災力の強化」としてもらいたい。
- ・ AI の活用なども盛り込んでももらいたい。
- ・ 防災・減災・県土強靱化には、長期的な取組が必要であり、土地利用の制限を行うことも有効であり、首都圏では難しくても、秋田県ならできるところもある。

(4) その他

●徳重座長

- ・ 他にも御意見等あるかと思うが、予定していた時刻となったため、意見交換を終了する。
- ・ 「議事（４）その他」として、事務局から何かあるか。

□事務局（建設政策課 佐々木）

- ・ 第２回の進め方については、本日の御意見等を整理した上で、再度、御意見を頂戴したいと考えている。
- ・ 本日の議題に関し、時間の関係で発言できなかったことがある場合は、事務局にメールなどで連絡いただければ、第２回に向けた整理に反映させる。
こういった資料がほしいという場合も、事務局に御連絡いただければ準備する。

●徳重座長

- ・ 他に委員の皆様から連絡等はあるか。
- ・ 進行を事務局に戻す。

□事務局（目黒建設政策課チームリーダー）

- ・ 熱心な御審議をいただき、感謝申し上げます。
- ・ 以上をもって、令和７年度秋田県総合政策審議会第１回防災・減災・県土強靱化ワーキンググループを閉会する。

以上